

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
事業計画（変更計画）書

平成26年4月15日
一部修正平成26年5月30日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	特定非営利活動法人ひろしま NPOセンター		
	住所	広島県広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称	広島避難者の会 アスチカ	担当者名	三浦 綾
	住所	広島市中区千田町1-9-43 ボラセン内	電話番号	090-4884-0854

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
住所				電話番号

2 事業概要

事業名	「福島と広島で、未来を創造するフェニックスプロジェクト」
総事業費	4,286,000円（うち希望補助金額 3,428,000円）
事業の実施期間	補助金交付決定日から平成27年3月31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

地域における 課題と事業の 目的	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p>①避難者の抱える問題は、生活全般に渡る。子育て、仕事、地域との繋がりなどであり、個別専門の団体のみでは解決しない。</p> <p>②帰還希望、定住希望と意見が分かれている。</p> <p>③情報が伝わってこない、あるいは、交流する場が限られている。</p> <p>これらニーズの確認は添付したアンケート調査による。（添付資料参照）</p> <p>●期待できる効果</p>
------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・生活全般に渡る課題は、1団体のみで解決できない。そこで、地域分野を越えたネットワークを構築し課題解決にあたるのが安心した生活を取りもどすこと、ふるさとへの思いを絆に換えて行く事になる。 ・地域分野ごとの市民団体を地域第一層とするなら、直接避難者を支援する支援団体が二層目、当事者団体という三層構造が各自の取り組みを行っている。これらの緊密な連携を構築する事で有効で効率的な課題解決になる。 ・ネットワークの拠点を持つことで、相談ごと、交流、情報収集、心の支えにつながる。
<p>事業の目標</p>	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市内では10団体余りの支援団体があるが、これをネットワーク構築により20団体へと拡大する。 ・広島市を中心としているが、福山市尾道市等県東部、呉市東広島市など県中央部、県北部などネットワーク（各地での交流・相談会、カフェ開催）を2つ以上増やす。 ・岡山県、山口県の避難者支援団体、当事者団体、中間支援組織と情報収集提供を推進していく
<p>事業内容</p>	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①拠点の運営支援—事務局の運営・経営支援を通じてネットワークを構築していく。 ②相談会の実施—毎週1回開催 ③ネットワークづくりのためのカフェの開催（週1で開催）各回10人 ④交流会を県内3カ所、各2回 <ul style="list-style-type: none"> 広島市 8月、12月（各回15人 当事者、支援団体、地域の方） 尾道市 9月、12月（各回15人、当事者、支援団体、地域の方） 呉市 10月、1月（各回15人、当事者、支援団体、地域の方） ⑤情報交換ネットワーク会議を年2回開催 <ul style="list-style-type: none"> 広島市 7月 平成27年2月（各回30人） ⑥福島を訪ねる視察研修 ⑦山口県、岡山県のNPO中間支援組織を通じ、避難者支援団体及び子育て、仕事づくり、等の団体とのネットワーク構築、交流を図る。
<p>見込まれる成果</p>	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <p>直接効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県人としての絆を再認識できる。（帰還のための心の準備） ・福島と広島の交流を推進することで交流人口を増やす。（広島市民が福島へ、福島県民が広島へ） <p>波及効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援団体等のコーディネート力向上、運営力向上、ノウハウ蓄積 <p>被災者の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島での避難者の生活の安定・安心 <p>以上の効果として、基本的に避難者総数に情報提供するので県内の避難者数約500人にはアクセスする。</p>

2. 取組実施主体の運営力強化の観点	<p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援の方法として、支援力の強化があげられるが、つれそうような支援・メンターとしての力量アップを図れる。 ・コーディネータカアップが図られる。 ・多くの団体とネットワーキングできることは、組織の人的基盤強化に繋がる。 																																																																																														
事業スケジュール	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。</p> <table border="1" data-bbox="459 566 1407 1025"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②</td> <td>相談会</td> <td colspan="10">(毎週1回開催) →</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>カフェの開催</td> <td colspan="10">(毎週1回開催) →</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">④</td> <td>交流会</td> <td>広島市</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>尾道市</td> <td></td> <td>打合</td> <td>●</td> <td></td> <td>打合</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>呉市</td> <td></td> <td></td> <td>打合</td> <td>●</td> <td></td> <td>打合</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>情報交換ネットワーク会議</td> <td>打合</td> <td>●</td> <td colspan="5">情報収集・ネットワーク (全12日)</td> <td>打合</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>視察研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→ (この期間内で1週間程度)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	②	相談会	(毎週1回開催) →										③	カフェの開催	(毎週1回開催) →										④	交流会	広島市		●				●					尾道市		打合	●		打合	●					呉市			打合	●		打合	●			⑤	情報交換ネットワーク会議	打合	●	情報収集・ネットワーク (全12日)					打合	●		⑥	視察研修					←→ (この期間内で1週間程度)					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																																				
②	相談会	(毎週1回開催) →																																																																																													
③	カフェの開催	(毎週1回開催) →																																																																																													
④	交流会	広島市		●				●																																																																																							
		尾道市		打合	●		打合	●																																																																																							
		呉市			打合	●		打合	●																																																																																						
⑤	情報交換ネットワーク会議	打合	●	情報収集・ネットワーク (全12日)					打合	●																																																																																					
⑥	視察研修					←→ (この期間内で1週間程度)																																																																																									
事業実施体制	<p>事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。 実施責任者：中村隆行（統括） 交流会担当スタッフ 森脇竜一、松村涉 他 事務局スタッフ：岩木巧（運営スタッフ） 拠点運営連携団体アスチカ：三浦 綾 協力団体：ANT—Hiroshima 渡部朋子他 10 団体</p>																																																																																														
事業終了後の展開	<p>事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。 コミュニティビジネスや、セミナー等自主事業収入、寄付などにより、自主運営できる財政基盤を確立させることで事業終了後も継続的な取り組みを展開する。</p>																																																																																														
事業の先進性・普及性	<p>どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。 ・拠点の整備は他県ではまだ取組が進んでいない。避難者の会（アスチカ）と支援団体（広ボラネット、ANT—Hiroshima、YMCA など）と協働で運営する事の波及効果は大きい。今回の取り組みは、避難者、支援団体、中間支援組織という3者が協働でネットワーク構築や相談対応、持続的な運営のためのノウハウ移転などを行う点で先進性と普及性をもっている。</p>																																																																																														
特記事項	<p>特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織としては16年の実績がある。 ・県内の地域分野を越えた幅広いネットワークさらに中国 5 県の中間支援組織との連携、全国規模のネットワークに加盟しているという強みがある。 ・避難者の会、アスチカとの協力関係がある。 ・弁護士、税理士中小企業診断士など、専門家が会員として協力体制がとれる。 																																																																																														

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
収 支 予 算 書

申請者名 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成 年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	3, 4 2 8	
自己資金（負担者名）	8 5 8	
会費収入		センター会費収入の一部を本事業に割り当てる。
寄付収入		センター寄付収入の一部を本事業に割り当てる
事業収入		参加費収入
その他収入		
収入合計	4, 2 8 6	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成26年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	2, 8 8 0	@8,000 円/日×120 日×3 人
報償費	5 3 2	@9,300 円×40 回専門相談員謝金 講師謝金@20,000×8 回
旅費	2 0 0	岡山・山口及び県内各 20 回（@10,000 円×20 回）県内
需用費	4 0 0	
消耗品費	1 0 0	コピー用紙、一時託児の時のクレヨン、画用紙等、
燃料費	2 0 0	ガソリン代等
印刷製本費	1 0 0	ニュースレター（隔月で 4 回×5 万、1000 部
役務費	2 7 4	10/月×10 ヶ月=100
通信運搬費	2 6 4	電話代、郵送代、@82 円×500 部×4 回）
手数料	1 0	振込等（10/月×10 ヶ月）
保険料		
使用料及び賃借料		

委託料		
支出合計	4,286	

- 注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- 注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。
- 注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の使途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、使途の区分が分かる資料を添付すること。